



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社 翻訳センター 上場取引所 大阪証券取引所  
 コード番号 2483 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」  
 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.honyakuctr.com>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 東 郁男  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 浅見 和宏 TEL (06) 6231-8544  
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1株)

1. 平成19年3月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,856	20.6	157	26.0	141	14.0
17年9月中間期	1,539	—	124	—	124	—
18年3月期	3,365		339		333	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	80	14.3	6,336	94
17年9月中間期	70	—	30,147	03
18年3月期	193		14,688	91

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 12,672株 17年9月中間期 2,330株 18年3月期 11,650株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。  
 ④当社は平成18年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株の分割を行っております。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,792	1,169	65.3	91,038	75
17年9月中間期	1,150	625	54.4	268,481	97
18年3月期	1,375	748	54.4	62,355	89

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 12,850株 17年9月中間期 2,330株 18年3月期 11,650株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 1株 17年9月中間期 1株 18年3月期 1株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,678	344	199

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,554円94銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	2,000	—	2,000
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	2,000
19年3月期(予想)	—	—	—	2,000	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		430,277		668,881			531,725			
2. 受取手形	※3	11,972		10,506			45,951			
3. 売掛金		390,567		451,666			453,660			
4. 有価証券		—		300,000			—			
5. たな卸資産		27,900		30,124			25,499			
6. 繰延税金資産		30,587		51,761			46,200			
7. その他		30,227		35,030			28,073			
貸倒引当金		△106		△412			△620			
流動資産合計		921,426	80.1	1,547,559	86.3	626,133	1,130,490		82.2	
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1	28,371		38,098			42,464			
2. 無形固定資産		23,268		15,928			19,587			
3. 投資その他の 資産										
(1) 関係会社株 式		38,480		38,480			38,480			
(2) 差入保証金		79,089		82,449			79,267			
(3) 繰延税金資 産		40,446		47,668			44,413			
(4) その他		19,659		23,076			21,260			
貸倒引当金		△674		△956			△717			
投資その他の 資産合計		177,001		190,718			182,703			
固定資産合計		228,641	19.9	244,746	13.7	16,104	244,755		17.8	
資産合計		1,150,068	100.0	1,792,306	100.0	642,238	1,375,246		100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		232,368		263,202				265,921		
2. 短期借入金		20,000		—				—		
3. 一年以内返済 予定の長期借 入金		5,000		—				—		
4. 未払金		43,014		67,371				73,821		
5. 未払法人税等		49,680		74,801				86,509		
6. 賞与引当金		46,188		64,000				46,188		
7. その他	※2	41,490		50,156				58,744		
流動負債合計			437,742	38.1		519,531	29.0	81,789		531,183
II 固定負債										
1. 退職給付引当 金		25,762		32,226				28,416		
2. 役員退職慰勞 引当金		61,000		70,700				67,200		
固定負債合計			86,762	7.5		102,926	5.7	16,163		95,616
負債合計			524,505	45.6		622,458	34.7	97,953		626,800
(資本の部)										
I 資本金			233,000	20.3		—	—	△233,000		233,000
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		42,980		—				42,980		
資本剰余金合計			42,980	3.7		—	—	△42,980		42,980
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		9,904		—				9,904		
2. 中間 (当期) 未処分利益		339,678		—				462,561		
利益剰余金合計			349,582	30.4		—	—	△349,582		472,466
資本合計			625,562	54.4		—	—	△625,562		748,446
負債資本合計			1,150,068	100.0		—	—	△1,150,068		1,375,246
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		—	—	—		386,000	21.5	386,000		—
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—		276,380				—		—
資本剰余金合計			—	—		276,380	15.4	276,380		—
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—		14,434				—		—
(2) その他の剰余 金										
繰越利益剰余金		—		493,033				493,033		—
利益剰余金合計			—	—		507,467	28.3	507,467		—
株主資本合計			—	—		1,169,847	65.3	1,169,847		—
純資産合計			—	—		1,169,847	65.3	1,169,847		—
負債純資産合計			—	—		1,792,306	100.0	1,792,306		—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		1,539,096	100.0		1,856,904	100.0	317,807		3,365,545	100.0	
II 売上原価			819,060	53.2		980,337	52.8	161,276		1,786,897	53.1	
売上総利益			720,036	46.8		876,566	47.2	156,530		1,578,647	46.9	
III 販売費及び一般 管理費			595,229	38.7		719,277	38.7	124,047		1,238,703	36.8	
営業利益			124,806	8.1		157,289	8.5	32,483		339,944	10.1	
IV 営業外収益			119	0.0		274	0.0	155		300	0.0	
V 営業外費用			414	0.0		15,588	0.9	15,174		6,949	0.2	
経常利益			124,511	8.1		141,975	7.6	17,464		333,295	9.9	
VI 特別利益												
1. 和解金			—			—			3,260			
2. 貸倒引当金戻 入益		310	310	0.0	10	10	0.0	△300	—	3,260	0.1	
VII 特別損失	※2											
1. 固定資産除却 損			—	—	—	—	—	—	—	213	213	0.0
税引前中間 (当期) 純利 益				124,821	8.1		141,985	7.6	17,164		336,342	10.0
法人税、住民 税及び事業税			45,856			70,500			154,073			
法人税等調整 額			8,722	54,578	3.5	△8,816	61,683	3.3	7,105	△10,856	143,217	4.3
中間 (当期) 純利益				70,242	4.6		80,301	4.3	10,059		193,125	5.7
前期繰越利益				269,435			—				269,435	
中間 (当期) 未処分利益			339,678			—				462,561		

## (3) 中間株主等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	233,000	42,980	472,466	748,446	748,446
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	153,000	233,400		386,400	386,400
剰余金の配当			△23,300	△23,300	△23,300
利益処分による役員賞与			△22,000	△22,000	△22,000
中間純利益			80,301	80,301	80,301
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	153,000	233,400	35,001	421,401	421,401
平成18年9月30日残高 (千円)	386,000	276,380	507,467	1,169,847	1,169,847

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券  子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法  子会社株式 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券  子会社株式 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(5) 役員賞与引当金 _____	(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。  (会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理していましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,000千円減少しております。	(5) 役員賞与引当金 _____
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これによる従来の資本の部に与える影響はありません。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,906千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,015千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,030千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	—————
—————	※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれておりません。 受取手形 1,151千円	—————

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 43,050千円 従業員給与手当 232,412千円 賞与引当金繰入額 43,993千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,200千円 退職給付費用 4,553千円 法定福利費 41,730千円 減価償却費 7,090千円 地代家賃 49,987千円 支払手数料 20,559千円  3 減価償却実施額 有形固定資産 3,374千円 無形固定資産 3,715千円	※1 主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 50,100千円 従業員給与手当 284,251千円 賞与引当金繰入額 58,303千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,500千円 役員賞与引当金繰入 11,000千円 退職給付費用 4,500千円 法定福利費 49,238千円 減価償却費 9,643千円 地代家賃 46,873千円 支払手数料 36,960千円  3 減価償却実施額 有形固定資産 5,984千円 無形固定資産 3,658千円	※1 主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 87,570千円 従業員給与手当 498,051千円 賞与 108,239千円 賞与引当金繰入額 43,993千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,400千円 退職給付費用 8,457千円 法定福利費 87,733千円 減価償却費 15,614千円 地代家賃 101,569千円 支払手数料 39,431千円  ※2 固定資産除却損は、器具及び備品除却損135千円、建物除却損77千円であります。 3 減価償却実施額 有形固定資産 8,218千円 無形固定資産 7,396千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,888</td> <td style="text-align: right;">3,698</td> <td style="text-align: right;">7,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,437千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,243千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,243千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	10,888	3,698	7,190	1年内	2,805千円	1年超	4,437千円	合計	7,243千円	支払リース料	1,287千円	減価償却費相当額	1,243千円	支払利息相当額	60千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,037</td> <td style="text-align: right;">8,210</td> <td style="text-align: right;">12,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,948千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,037	8,210	12,826	1年内	4,401千円	1年超	8,547千円	合計	12,948千円	支払リース料	2,730千円	減価償却費相当額	2,628千円	支払利息相当額	135千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,997</td> <td style="text-align: right;">5,582</td> <td style="text-align: right;">12,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,503千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,128千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	17,997	5,582	12,415	1年内	3,926千円	1年超	8,576千円	合計	12,503千円	支払リース料	3,250千円	減価償却費相当額	3,128千円	支払利息相当額	173千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	10,888	3,698	7,190																																																											
1年内	2,805千円																																																													
1年超	4,437千円																																																													
合計	7,243千円																																																													
支払リース料	1,287千円																																																													
減価償却費相当額	1,243千円																																																													
支払利息相当額	60千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	21,037	8,210	12,826																																																											
1年内	4,401千円																																																													
1年超	8,547千円																																																													
合計	12,948千円																																																													
支払リース料	2,730千円																																																													
減価償却費相当額	2,628千円																																																													
支払利息相当額	135千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	17,997	5,582	12,415																																																											
1年内	3,926千円																																																													
1年超	8,576千円																																																													
合計	12,503千円																																																													
支払リース料	3,250千円																																																													
減価償却費相当額	3,128千円																																																													
支払利息相当額	173千円																																																													

② 有価証券

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前事業年度（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 268,481円97銭 1株当たり中間純利益金額 30,147円03銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 91,038円75銭 1株当たり中間純利益金額 6,336円94銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 5,667円02銭  当社は、平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 53,696円39銭 1株当たり中間純利益金額 6,029円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 62,355円89銭 1株当たり当期純利益金額 14,688円91銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当事業年度以前においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 また、当社は、平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 49,166円98銭 1株当たり当期純利益金額 12,712円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	70,242	80,301	193,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(22,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	70,242	80,301	171,125
期中平均株式数(株)	2,330	12,672	11,650
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,498	—
(うち新株予約権)	(—)	(1,498)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づき発行した新株予約権1種類(新株予約権の数1,995個)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第19回定時株主総会及び平成17年10月15日開催の取締役会においてストック・オプションとして新株予約権の発行を決議し、平成17年11月15日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 400個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 400株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 564,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 564,000円 資本組入額 282,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月30日</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 ① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は権利行使をなしうるものとする。</p>	<p>—————</p>	<p>平成18年3月27日及び平成18年4月7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月27日付で資本金は386,000千円、発行済株式総数は12,850株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する : 普通株式 1,200株 株式の種類 及び数</p> <p>(3) 発行価格 : 1株につき350,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 : 1株につき322,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 : 1株につき255,000円 (資本組入額127,500円)</p> <p>(6) 発行価額 : 306,000千円 の総額</p> <p>(7) 払込金額 : 386,400千円 の総額</p> <p>(8) 資本組入 : 153,000千円 額の総額</p> <p>(9) 払込期日 : 平成18年4月27日</p> <p>(10) 配当起算 : 平成18年4月1日 日</p> <p>(11) 資金の使途 : 設備投資として 260,000千円を充当し残額を運転資金に充当する予定 であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>② 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>③ その他の行使条件については、株主総会決議及び新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>2. 当社は、平成18年2月10日開催の取締役会において、当社株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 平成18年3月3日をもって、普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月2日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>② 分割方法 普通株式とし、平成18年3月2日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 53,696円39銭</td> <td>1株当たり純資産額 49,166円98銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 6,029円40銭</td> <td>1株当たり当期純利益 12,712円02銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同左</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 53,696円39銭	1株当たり純資産額 49,166円98銭	1株当たり中間純利益 6,029円40銭	1株当たり当期純利益 12,712円02銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同左		
当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 53,696円39銭	1株当たり純資産額 49,166円98銭									
1株当たり中間純利益 6,029円40銭	1株当たり当期純利益 12,712円02銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同左									